

令和 8 年度事業計画



令和 7 年度 国際理解教育プレゼンテーションコンテスト
(令和 7 年 12 月 21 日 朱鷺メッセ)



公益財団法人新潟県国際交流協会

令和 8 年度事業計画

1 基本的な考え方

新潟県では、これまで北東アジア地域との対岸交流を基軸に、地理的優位性や長年にわたり培ってきた人的ネットワーク、交通インフラ等を活かしながら、国際交流を着実に推進してきました。近年は、東南アジア地域をはじめとする成長地域との交流も進め、多層的な国際関係を築いてきています。

当協会は、平成 2 年（1990 年）10 月の設立以来、幅広い県民参加による国際交流の推進を目的として、国際交流、国際協力の促進及び多文化共生の地域づくりに取り組んできました。平成 25 年 4 月の公益財団法人移行後も、公益性を重視しながら、県内における国際交流の中核的団体としての役割を果たしてきました。

近年、国際情勢は不安定さを増し、経済や社会を取り巻く環境も変化を続けています。こうした状況においては、短期的な動向に左右されるのではなく、地域レベルでの継続的な交流と相互理解の積み重ねが、これまで以上に重要となっています。当協会としては、これまで培ってきた信頼関係と交流基盤を大切にしつつ、時代の変化にも適切に対応しながら、着実に事業を展開していくことが求められています。

また、本県では人口減少や若年層の流出が続く一方で、在住外国人は増加傾向にあり、定住化も進んでいます。国においては育成就労制度の施行準備が進められており、今後、外国人材の受入れ環境の整備や地域社会における共生の推進は、地域にとって重要な課題となります。外国人住民が安心して生活し、その能力を十分に発揮できる環境を整えることは、地域社会の活力維持・向上にもつながるものです。

当協会としては、これまでの取組の成果と蓄積を基礎に、関係自治体、教育機関、民間団体等との連携を一層深めながら、国際交流、国際協力及び多文化共生の各分野において事業の質の向上と体制の充実を図ります。

あわせて、厳しい財政環境を踏まえ、事業の効率化と効果検証に努めるとともに、公益財団法人としての責務を果たしながら、安定的かつ持続可能な法人運営を確保していきます。

令和 8 年度は、これまで築いてきた基盤を活かしつつ、必要な部分を着実に強化し、地域の国際化と多文化共生の推進に継続的に貢献していきます。

2 基本方針

国際情勢の不確実性が高まる今こそ、地域レベルでの信頼と交流の積み重ねが重要です。

当協会は、交流・協力・共生の三本柱を軸に、時代の変化に柔軟に対応しながら、新潟県の国際化と地域の持続的発展に貢献していきます。

(1) 国際交流の活発化に向けた取組の充実

海外との経済、文化、教育、学術等の交流は、相互理解の促進と地域活性化に資する重要な取組です。

本県がこれまで築いてきた国際交流の蓄積を活かし、北東アジア地域を中心とした海外との多分野にわたる人的交流を引き続き推進します。

あわせて、交流の継続性と実効性の向上を図る観点から、関係自治体、教育機関、民間団体等との連携を強化し、既存事業の充実と改善に努めます。

(2) 国際協力活動への支援の充実

県内N G O等が行う国際協力活動や人道支援活動等への支援を継続するとともに、本県と諸外国との交流の架け橋となる人材の育成やネットワークの拡大等につながる活動を積極的に支援するなど、新潟からの国際協力を推進します。

(3) 多文化共生社会の形成に向けた取組の強化

在住外国人が安心して生活し、地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進めるため、新潟県と緊密に連携し、日本語教育の充実や地域住民との交流機会の提供など、これまでの取組の質の向上を図ります。

また、外国人相談センターにおける生活相談対応の充実を図るとともに、関係機関との連携体制を強化し、在住外国人が安心して暮らせるような必要な支援を着実に実施します。

育成就労制度の施行に向けた国の動向も踏まえつつ、地域における受入れ環境の整備について関係機関と連携し、円滑な対応を図ります。

3 事業の体系及び個別事業の内容

別記1、2のとおり

〔別記 1〕事業の体系

※ 事業費は管理費を除く純事業費

I 国際交流の活発化	4,696,000 円
1 外国人の受入れ拡大事業	4,196,000 円
2 アジアを知る事業	500,000 円
II 国際協力活動の支援	8,723,000 円
3 新潟・国際協力ふれあい基金助成事業	8,723,000 円
III 多文化共生の支援	27,625,000 円
4 国際理解推進事業	5,667,000 円
5 在住外国人相談事業	14,885,000 円
6 在住外国人支援事業	5,468,000 円
7 留学生支援事業（留学生交流推進員事業）	1,605,000 円
IVの1 基盤強化（民間活動活発化）	4,669,000 円
8 民間団体助成事業	3,264,000 円
9 市町村・民間団体ネットワーク構築事業	160,000 円
10 在外県人会等活動支援事業	1,245,000 円
IVの2 基盤強化（人材育成）	2,714,000 円
11 人材育成事業	2,714,000 円
IVの3 基盤強化（広報情報提供）	1,937,000 円
12 広報・ライブラリー運営事業	635,000 円
13 IT活用促進事業	1,112,000 円
14 賛助会員募集事業	100,000 円
15 国旗等貸出事業	90,000 円
事業費合計	50,364,000 円

I 国際交流の活発化

R 8 : 4, 696 千円 (R 7 : 5, 649 千円)

※予算は管理費部分を除く純事業費を記載 (以下同様)

1. 外国人の受入れ拡大事業 (4, 196 千円)

地理的・歴史的に本県とのつながりが深い北東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を図る。

(1) 北東アジア友好交流促進事業

ア 黒龍江省との友好交流促進事業

(ア) 日本語教師派遣事業(県委託事業)

中国黒龍江省への日本語教師派遣に対し助成する。

(R 7) 日本語教師 2 名の中国黒龍江省大学への派遣費用を助成

(イ) 黒龍江省との交流事業

令和 7 年度に実施した「2025 “新潟杯”
日本語スピーチコンテスト」の最優秀賞
受賞学生を新潟県に招待し交流を図る。

(R 7 スピーチコンテストの実績)

- ・ 令和 7 年 10 月 18 日(土)
- ・ 佳木斯大学
- ・ 出場学生 9 名 (観覧者約 150 名)



2025 “新潟杯” 日本語スピーチコンテスト

イ モンゴル国との友好交流促進事業

(ア) モンゴル国への技術協力事業

(特非) 新潟県対外科学技術交流協会ほか関係機関・団体とともに実行委員会を組織し、中小企業等への技術協力や東ゴビ砂漠における緑化推進技術交流に関する事業を実施する。

(イ) モンゴル国との交流事業

新潟県との交流を推進する目的でモンゴル国内に設立された「モンゴル・新潟友好協会」等と連携し、モンゴル国で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを実施する。

(前回) 令和6年9月28日(土)

モンゴル・日本人材開発センター (ウランバートル市)

出場学生8名

(来場者50名、動画配信再生数5,900回(当日のみ))

ウ 北東アジア友好交流促進事業

在新潟総領事館等の外国公館をはじめとする関係機関と連携して友好交流促進事業を実施する。

(2) 留学生就職支援セミナーの開催

留学生の県内企業への就職を支援するため、関係機関と連携し日本での就職活動における留意事項、就職に際して必要な知識や情報などを提供するセミナーを実施する。

(R7)

- ・9月29日(月) 朱鷺メッセ (新潟市)
留学生25名、学校・企業関係者等9名



留学生就職支援セミナー

2. アジアを知る事業 (500 千円)

県が重点的に交流を進めているアジア地域への関心を高め、歴史・文化などの理解を深めるため、地域の大学等と連携しながら、一般県民向けの講座を県内各地で開催する。

(R7) 県内全4回

(新潟市、胎内市、柏崎市)
参加者延べ139名



国際理解セミナー
「アジアを知る！」(新潟市)

Ⅱ 国際協力活動の支援

Ｒ ８：８, 723 千円（Ｒ ７：５, 000 千円）

３．新潟・国際協力ふれあい基金助成事業（８, 723 千円）

「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに、海外におけるＮＧＯの人道援助活動に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図る。

〔支援の内容〕

北東アジア地域を中心とするアジア地域及びその他の本県とつながりのある地域を対象とする次の活動に対して、効果的な助成を行う。

① 間接支援

（申請できる人）

活動の本拠地が新潟県内である民間団体、個人、企業

（申請内容）

- ・被災地における人道援助活動、開発途上地域における国際協力活動
- ・対象地域のうち開発途上地域における医療、教育、環境、人材育成等の国際協力活動 等

② 直接支援

緊急支援を必要としている地域等に対し、協会が基金から財政支援を実施

（Ｒ ７）間接支援（民間団体等助成）７件、助成額計 6, 530 千円

【平成 7 年度（基金設立）～令和 7 年度の助成累計】

	件数(件)	助成累計額(千円)
間接支援(民間団体等助成)	244	191, 631
直接支援	10	8, 600
合 計	254	200, 231

Ⅲ 多文化共生の支援

R 8 : 27, 625 千円 (R 7 : 26, 736 千円)

4. 国際理解推進事業 (5, 667 千円)

県民の国際感覚や国際認識を高めるため、世界に関心を持ち自ら積極的に考える機会を提供する。

(1) 国際理解教育プレゼンテーションコンテストの開催

学校や地域における国際理解に関する学習や活動についてプレゼンテーションを行うコンテストを開催する。

(R 7) 12 月 21 日(日)

朱鷺メッセ・国際会議室 (新潟市)

出場：中学生部門 8 チーム

高校生部門 9 チーム



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト

(2) 県民向け広報誌の発行

一般県民向けに、国際交流・国際協力に対する意識啓発と協会事業への理解を促進するための広報誌を発行する。

(R 7) 「NIA LETTER」 第 30 号 (6, 000 部) ・ 第 31 号 (6, 500 部) を発行

県内の高校、高等教育機関、図書館等に配付

(3) 国際理解教育推進協議会の開催

協会が実施する県内の小・中・高等学校等における国際理解教育事業について、専門的見地から意見・アドバイスを受けるとともに、当協会と共催で事業を実施することにより、国際理解教育の推進を図る。

(R 7) 協議会総会 3 月 18 日(水) オンライン (開催予定)

(4) 国際交流プラザでの講座・展示の実施

国際交流プラザを活用し、小・中学生・高校生等を対象に国際交流や国際協力について学ぶ講座を実施するとともに、一般県民も参加できる外国の風習・文化を体感するフェアやイベントを開催し、国際交流等への理解促進を図る。

(R 7)

【プラザフェア】

- ・ たなばた&夏かざり
- ・ ハロウィーンフェア
- ・ クリスマスフェア
- ・ 冬季オリンピック・パラリンピックフェア
- ・ イースター&さくらフェア



プラザ講座

【プラザ講座】

- ・ 計4件 11月11日（火）：1件、11月21日（金）：2件、
 2月13日（金）：1件

5. 在住外国人相談事業（14,885千円）

(1) 外国人生活相談の実施（県委託事業）

「外国人相談センター」を運営し、県行政書士会・県弁護士会・法テラス新潟等と連携し県内の在住外国人が生活上の諸問題について、必要な情報の入手や適切な相談場所への到達ができるよう、多言語で生活相談を行う。

(R 7) 令和7年4月から令和8年2月までの間

- ・ 対応言語：7か国語（日本語、英語、中国語、タイ語、フィリピン語、ベトナム語、ロシア語）

他に通訳ソフトを利用することで85言語に対応

- ・ 相談件数：713件（64.8件／月） ※4月～2月の件数
- ・ 相談内容：①入管手続 ②雇用・労働 ③身分関係（結婚/離婚/DV等）
 ④教育（学校・大学・国際学校等）⑤医療、手続一般
- ・ 専門相談：定期的に専門家による相談会を実施した。

〈相談件数〉※上記相談件数の内数

教育相談 （週1回） 5件
行政書士相談（月1回） 20件
入管手続相談（月1回） 13件
弁護士相談・法テラス相談（月1回） 19件

(2) 相談員・通訳員の育成

市町村や市町村国際交流協会等で在住外国人からの相談を担当する職員及び相談員・通訳員等を対象に研修を実施する。

(R 7)

- ・外国人生活相談担当者実務研修

10月26日（日）新潟大学駅南キャンパス
ときめいと（新潟市）



外国人生活相談担当者実務研修

(3) 相談関係機関との連携

新潟県行政書士会と連携し、外国人向け無料相談会を開催する。

(R 7)出張相談会 11月27日(木)

東京出入国在留管理局新潟出張所（新潟市）

6. 在住外国人支援事業（5,468千円）

在住外国人が地域住民の一人として安心して暮らすことができるよう、児童生徒の教育支援や日本語教育の促進など多文化共生を推進する事業を実施する。

(1) 外国につながる児童生徒等の教育支援

子どもたちが国籍にかかわらず安心して学び成長できる地域社会の実現を図るため、「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会（新潟県多文化子どもネット）」の事務局として、会員とともに課題の解決に取り組む。

また、外国につながる児童生徒及び保護者を対象に、日本の学校制度や高校進学等について通訳を介して説明する進路ガイダンスを開催する。

(R 7)

○新潟県多文化子どもネットによる研修会

第1回：12月7日（日） オンライン

第2回：2月10日（火） オンライン

○進路ガイダンス

上越市：7月27日(日) 参加者 31 名

○電話教育相談

教育相談員による電話教育相談（毎週火曜日）を開催

○外国につながる児童生徒のための日本語教育支援モデル事業

オンラインを活用した日本語学習の支援をモデル的に新発田市内の小学校で実施

- ・プロジェクトチームによる検討会議の開催（2回）
- ・オンライン日本語教育支援の実施（11月～3月、11回）
- ・スキルアップ講習会の開催（2回）

(2) 地域の多文化共生推進事業

令和5年度に新潟県が「新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定したことを受け、県内の日本語教室関係者とのネットワークづくりを進めるとともに、市町村職員や企業関係者向けの「やさしい日本語研修会」などを実施する。

(R 7)

- ・日本語教室懇談会

2月19日(木) オンライン

- ・やさしい日本語研修会

(行政職員向け)

11月14日(金) 村上市

(企業関係者向け)

10月10日(金) 妙高市

11月 7日(金) 三条市



やさしい日本語研修会（三条市）

(3) 地域日本語教育推進事業（県委託事業）

日本語教育を推進するため、総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、日本語教育に関する新潟県総合調整会議の運営や日本語教室の空白地削減等に係る取組等を実施する。

（R 7）

- ・ 地域日本語教育コーディネーターと連携した実態調査及び支援
- ・ 日本語教室空白地におけるオンライン日本語教室の開催 12 月実施
- ・ 市町村と連携したモデル日本語教室の開催・運営(魚沼市) 1 月実施
- ・ 市町村職員対象「新潟県市町村日本語教育研修会」の開催 1 月開催
- ・ 新潟県総合調整会議 3 月 10 日(火) 新潟県自治会館（新潟市）

7. 留学生支援事業（留学生交流推進員事業）（1,605 千円）

国際交流等に積極的に取り組む留学生を「留学生交流推進員」として登録し、その活動に対して支援金を支給することにより、県内の国際交流の活発化や多文化共生社会の推進を図る。

（R 7）

留学生交流推進員を 31 名登録

登録証交付式：5 月 17 日(土)

活動報告会：3 月 13 日(金)オンライン



留学生交流推進員登録証交付式

Ⅳの 1 基盤強化（民間活動活発化）

R 8 : 4, 669 千円（R 7 : 4, 669 千円）

8. 民間団体助成事業（3, 264 千円）

民間団体等が実施する国際化推進活動を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 国際化推進活動助成金の交付

ア 国際化推進活動助成金

県内の民間団体が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生に関する事業に対し助成金を交付する。

なお、民間団体が利用しやすいように、年 2 回事業の募集を行う。

（R 7）採択数 9 件 交付決定額 1, 113 千円 ※ 2 月末時点

(2) 国際交流プラザの貸出

民間団体の活動促進のため、国際交流プラザを賛助会員の民間団体に無料で貸し出す。

9. 市町村・民間団体ネットワーク構築事業（160 千円）

県内における国際交流・国際協力及び多文化共生等に関連する市町村や民間団体等とのネットワークを構築するため、県内 3 地域で情報・意見交換を行う「国際交流連絡会議」を開催する。

（R 7）

- ・ 4 月 21 日（月） 上越市市民プラザ（上越市）
- ・ 4 月 24 日（木） 朱鷺メッセ（新潟市）
- ・ 4 月 25 日（金） アオーレ長岡（長岡市）

10. 在外県人会等活動支援事業（1, 245 千円）

在外新潟県人会の活動を促進するため、活動支援補助金を交付する。（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ホノルル、メキシコ、南カリフォルニアを想定）

（R 7）

対象 3 団体（ブラジル、ホノルル、パラグアイ）

補助額計 749, 999 円

Ⅳの２ 基盤強化（人材育成）

Ｒ８：２,７１４千円（Ｒ７：２,３２１千円）

11. 人材育成事業（2,714千円）

市町村国際交流協会やＮＧＯ、ＮＰＯ等の民間団体等の活動を支える人材やボランティア、次世代を担う若者の育成を図る。

(1) ＮＧＯスタッフ育成事業

国際交流・国際協力等を目的に設立された県内のＮＧＯや、これからＮＧＯ活動を始めたい人を対象とした研修等を実施する。

（Ｒ７）ＮＧＯスタッフ育成研修（民間団体に委託）

２月２８日（土） 新潟国際情報大学中央キャンパス（オンライン同時配信）

(2) ボランティアバンク運営事業

幅広い県民の参加による国際交流、国際協力及び多文化共生の地域づくりを推進するため、従来の「国際交流ボランティア制度」における活動に、新たに市町村窓口や小中学校での通訳（コミュニティ通訳）を加え、令和７年度から「NIA サポーター制度」を新設した。

新制度では、国際交流や国際協力等の活動を支援する意志のある方を「コミュニティ通訳サポーター」「交流サポーター」「アースサポーター」としてボランティアバンクに登録し、主催者からの要請に基づき派遣した。

（Ｒ７）

NIA サポーター

- ・コミュニティ通訳サポーター（行政分野・教育分野）登録者数 10 名

※うち 1 名が 2 言語登録

（スペイン語 3 名、中国語 2 名、ベトナム語 1 名、モンゴル語 1 名、
ロシア語 1 名、ドイツ語 1 名、タガログ語 1 名、インドネシア語 1 名）

- ・交流サポーター登録者数 37 名
- ・アースサポーター登録者数 24 名
- ・イベント等への派遣 要請 9 件、派遣 21 名

(3) 国際交流ファシリテーター養成事業

小・中学生・高校生の国際理解の促進に資するため、大学が養成した「国際交流ファシリテーター」を県内小・中・高等学校等へ派遣し、国際理解ワークショップを実施する。

(R 7)

- ・連携大学：新潟国際情報大学
新潟県立大学
新潟大学
上越教育大学



国際交流ファシリテーター
キックオフセレモニー

- ・ファシリテーター : 66 名
- ・キックオフセレモニー：8月2日(土) 朱鷺メッセ（新潟市）
- ・ワークショップへの派遣：延べ24校
- ・事業評価会議 : 3月5日(木) 朱鷺メッセ（新潟市）

(4) 国際理解教育推進支援事業

県内における国際理解教育の充実及び進展を図るため、新潟県国際理解教育推進協議会との共催により、県内小・中・高等学校等の教職員を対象とした国際理解教育研修会を実施する。

(R 7)

(特非) にいがたNGOネットワークに委託し、セミナーを開催した。

7月27日(日)、9月21日(日)、11月8日(土)

(5) 災害時外国人支援人材育成事業

災害支援活動に対応可能な者を登録し、研修で必要なスキルを身につけるとともに、災害時を想定した訓練を実施する。

(R 7)

県内の在住外国人や県民を対象に、新潟県地域おこし協力隊と連携し、災害時の行動や支援につながる役割等について考え学ぶための研修会を開催

- ・期 日：11月23日(日)
- ・会 場：日本赤十字社 新潟県支部
- ・参加者：外国人6名、日本人21名



災害時外国人支援人材育成事業

Ⅳの３ 基盤強化（広報情報提供）

Ｒ８：１,９３７千円（Ｒ７：２,１１８千円）

12. 広報・ライブラリー運営事業（635 千円）

民間団体や一般県民等に、国際交流・国際協力に関する情報や協会の事業等について情報提供する。

（１）ＰＲ記事掲載

協会の事業について、団体等の広報媒体を活用してＰＲする。

（２）年次報告発行

協会の事業内容等の周知を図るため、毎年度の事業実績等を掲載した年報を作成する。

（３）プラザ・ライブラリー運営

「国際交流・国際協力」、「海外情報」等に関する情報提供及び団体等の活動紹介等の場として国際交流プラザを運営し、外国に関連した書籍や新聞を配架して来館者の利用に供する。



書籍・新聞の配架

（４）協会リーフレット等の作成

協会及び協会事業を周知するため、協会の概要や事業等を広報する資料を多言語で作成する。

13. IT活用促進事業（1,112 千円）

機能を強化した協会ホームページ等を利用し、情報発信の更なる充実を図る。

14. 賛助会員募集事業（100 千円）

国際交流活動への幅広い県民参加を促進する基盤づくりとして、会員へのサービス向上を図り、個人及び団体の新規会員の確保に向け賛助会員の募集を強化する。

賛助会員数 個人 22、団体 49（2 月末日現在）

◆会員サービスの内容

個人会員のみ	・ 朱鷺メッセ関係施設利用割引 ・ レストラン、旅行代理店等店舗利用割引
団体会員のみ	・ 国際化推進活動助成金の利用 ・ 国際交流プラザの貸出及びパネル展示 ・ 印刷機の利用
共 通	・ 県立施設の入館料割引（近代美術館、近代美術館万代島美術館、歴史博物館、自然科学館） ・ イベント案内チラシ等の送付 ・ 世界各国の国旗、民族衣装等の貸出

15. 国旗等貸出事業（90 千円）

地域における国際理解や友好親善を支援するため、世界各国の国旗、民族衣装等を国際交流等の活動を行う賛助会員や団体へ貸し出す。



モンゴルの民族衣装（子供用）